

リサーチ部 庵原 浩樹 袁 鳴
DID:03-3666-2101 (内線 244)
E-mail: hiroki.i.hara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2016年2月29日号(2016/2/26作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“センチメント改善で海外投資家の資金流入に期待”

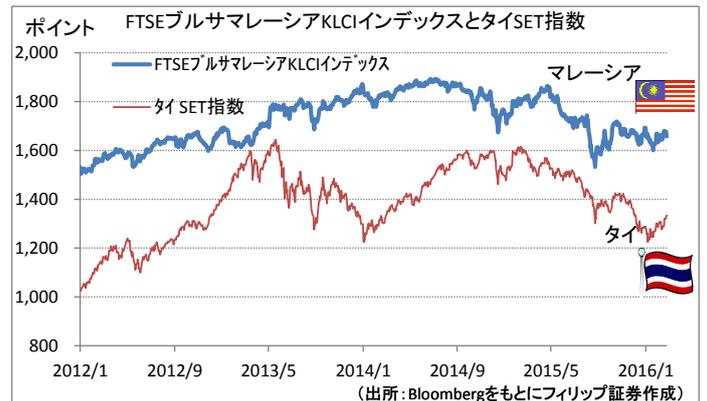
➤ 株式市場は一時の値動きの荒い展開が収まり、原油価格の堅調な推移から米国を中心に世界の株式市場は底堅い展開となっている。懸念された米経済指標は軒並み市場予想を上回り、市場センチメントに改善の兆しが見られる。

NY ダウは、2/25現在16,697.29ドルと過去5営業日で1.7%高、2/11の直近ザラバ安値15,503.01ドルから7.7%上昇し、75日移動平均近辺の17,000ドルを目指す展開も想定される。1月の米中古住宅販売は年率換算(季調済み)で市場予想を上回る547万戸と前月比0.4%増え、販売価格(中央値)は21.38万ドル(約2,400万円)と前年同月比8.2%上昇と引き続き住宅市場の足腰の強さを示した。

➤ また、1月の米耐久財受注は幅広い分野で需要が増え前月比4.9%増と市場予想の同2.9%増を大幅に上回り10ヵ月ぶりの高い伸びを示した。アトランタ連銀の GDPNow では米国の1-3月の GDP 成長率見通しが2/25で2.6%と2/1の1.2%から大幅に引き上げられている。個人消費、民間投資の回復や輸出のプラス転換などが見込まれている。

2/26からの中国・上海での G20、3/5からの中国・全人代(国会に相当)、3/10の ECB 理事会、3/14-15の日銀金融政策決定会合、3/15-16の FOMC と重要イベントが相次ぐ。株価下落、為替市場の急変、商品市況下落などが世界景気の下押し要因になりかねず、状況を打破する政策発動が期待される。国内では2月第3週に海外投資家が7週連続となる4,053億円の売り越しとなった。一方、GPIF など年金資金の動きを反映する信託銀行は過去最高水準の約5,000億円と7週連続の買い越しとなった。原油や為替の動向に注意が必要だが、足元で海外投資家のマインドが改善してきていること、年内解散総選挙が想定される中株高政策が強まる可能性があることなどから、3月の日本株は年初来下落分を徐々に取り戻す展開を予想する。(庵原)

➤ 2/29号では、田辺三菱製薬(4508)、ロート製薬(4527)、ブリヂストン(5108)、トヨタ自動車(7203)、NTT ドコモ(9437)、アセアンはコンフォートデルグロ(CD SP)を取り上げた。



■主な企業決算の予定

- 29日(月): パーク 24
- 3月1日(火): 伊藤園
- 3日(木): くらコーポ、アディダス

■主要イベントの予定

- 29日(月):
 - ・1月の鉱工業生産指数
 - ・米2月のシカゴ製造業景況指数
 - ・米2月の中古住宅販売成約指数
- 3月1日(火):
 - ・1月の完全失業率、家計調査、有効求人倍率
 - ・米2月のISM製造業景況指数
 - ・米1月の中古住宅販売件数
 - ・中国2月の製造業PMI、非製造業PMI(国家統計局)
 - ・中国2月の財新製造業PMI
- 2日(水):
 - ・米2月のADP雇用統計
 - ・米地区連銀経済報告(ペーリュック)
- 3日(木):
 - ・米2月のISM非製造業景況指数
 - ・米1月の製造業受注、耐久財受注
 - ・2月のユーロ圏総合PMI(改定値)
 - ・中国2月の財新サービス業PMI
- 4日(金):
 - ・1月の毎月勤労統計
 - ・2月の車名別販売
 - ・米1月の雇用統計
- 5日(土):
 - ・中国の全国人民代表大会(全人代、国会に相当)開幕

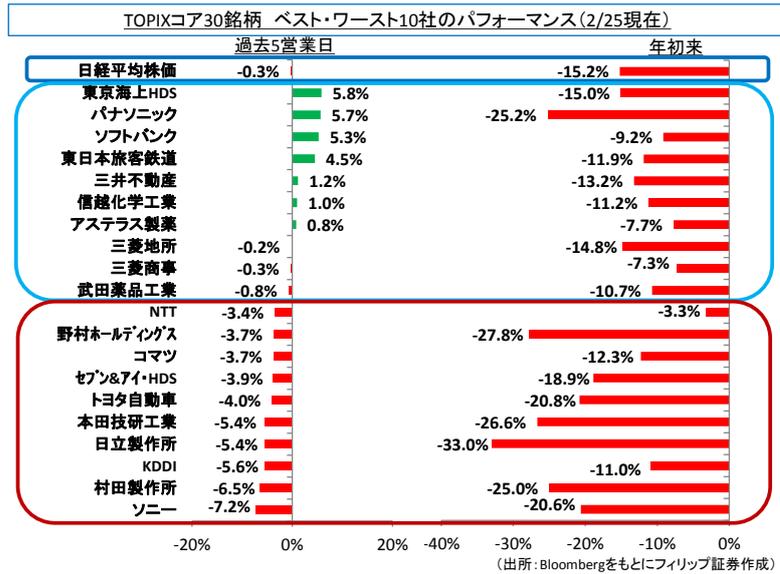
(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■大型株の買い戻しに備えたい

原油価格は軟調に推移し、円高基調が続く、輸出関連を中心に大型株は年初来大幅に下落している。ただ、業績動向や PER、PBR などの投資指標から売られ過ぎの状況にあると思われる。

3月には中国の全人代(国会に相当)や日米欧の金融政策の決定会合を控えており、投資家マインドを好転させる経済政策や金融政策が打ち出される可能性もある。センチメントの転換となれば、年初来で日経平均を上回る下落率となっている企業の買い戻しが強まると予想される。日立製作所(6501)、野村ホールディングス(8604)、トヨタ自動車(7203)などの株価動向に注目したい。(庵原)

【3月の主要国のイベントでセンチメント転換により大型株の買い戻しも予想される】

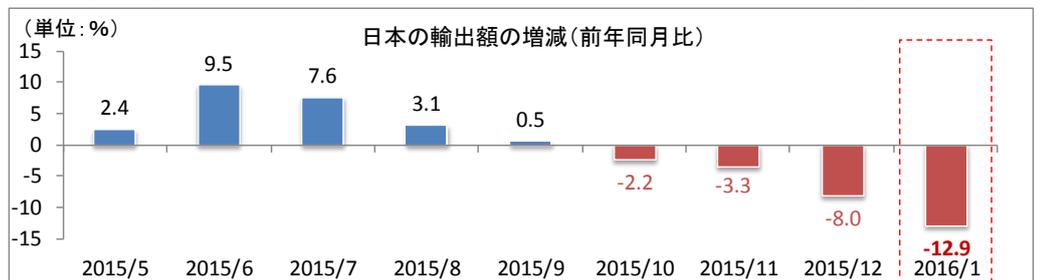


■拡大続く米欧向け自動車輸出

財務省によれば、2016/1の輸出総額は前年同月比 12.9%減と4ヵ月連続の減少。全品目で輸出額が減少し、輸出額の構成比が高い自動車は中国・アジアへの輸出額が減少し同 1.1%減となった。しかし、主力の米国向けが同 10.0%増、欧州向けが同 5.2%増。自動車工業会によれば 2015年の自動車輸出実績は、四輪車で前年比 2.5%増の 457万 8078台と3年ぶりの増加となった。

足元の原油安は自動車販売には好材料である。また、米景気拡大、ECB追加緩和や中国景気刺激策などから世界経済回復のシナリオが描ければ、2017年も自動車輸出の拡大が続くこととなる。(袁)

【日本の輸出総額は4ヵ月連続で減少した反面、米欧への自動車輸出は堅調】



主要国・地域への自動車輸出額の増減(前年同月比)

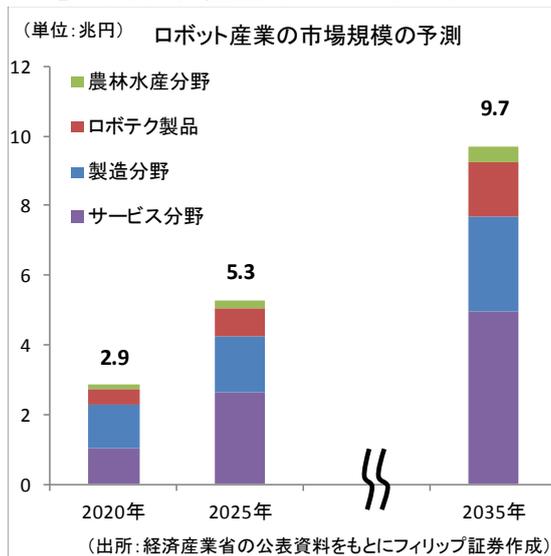
(単位: %)	2015/5	2015/6	2015/7	2015/8	2015/9	2015/10	2015/11	2015/12	2016/1
総額	0.2	17.0	9.6	11.1	7.6	10.4	19.0	8.6	▲1.1
米国	18.1	24.5	33.1	21.4	25.6	16.0	24.9	4.7	10.0
EU	▲10.3	17.1	13.6	▲0.3	10.6	32.3	45.5	51.3	5.2
アジア	▲3.5	10.6	2.2	18.5	7.9	11.0	8.3	8.6	▲10.9

(出所: 財務省の公表資料をもとにフィリップ証券作成)

■サービスロボットの成長に注目

経済産業省によれば、2035年のロボット産業の市場規模は 9.7兆円と 2012年の約 10倍に拡大する見通し。産業用ロボット(製造分野)の 2020年の規模が 1.3兆円と全体の 5割超を占める見通し。一方、サービスロボットの市場規模は 2020年に全体の 3割未満だが、2025年には約 2.6兆円のうち 5割超を占めて産業用ロボットの規模を上回る見通し。サービスロボットが介護、警備、物流や家事など様々な場で活用できよう。個別には人工知能の UBIC(2158)、自然対話システムを開発した NTTドコモ(9437)、介護ロボットの CYBERDYNE(7779)などに注目したい。(袁)

【ロボット市場拡大~2025年にサービス分野が産業用分野を上回る見通し】



ロボット産業の関連銘柄

UBIC(2158)	富士通(6702)
テクノスジャパン(3666)	キーエンス(6861)
セック(3741)	川崎重工業(7012)
ナブテスコ(6268)	サイバダイン(7779)
不二越(6474)	NTTドコモ(9437)
日立(6501)	セコム(9735)
安川電機(6506)	ソフトバンク(9984)

(出所: 各報道をもとにフィリップ証券作成)

■好配当銘柄に着目した銘柄選択

年初から波乱のマーケット展開が続く、多くの投資家が投資のタイミングを計りかねている。先行き不透明感が強い中、配当利回りを投資尺度とした銘柄選択もお奨めしたい。

JPX400 採用銘柄のうち、会社計画の配当額をもとに算出した配当利回りの高い上位 75 社をピックアップしている(2/24の株価を基準)。

株式市場は方向感に乏しい展開が続いているが、10年国債利回りがマイナスで推移するなど、一段と低金利が進む中、配当利回りが相対的に高く、加えてPBRやPERなどの投資指標面においても魅力的な優良企業も多い。

日銀のマイナス金利導入で収益悪化が懸念されるメガバンクなど金融機関、石油・資源関連の構成比が高い総合商社などの配当利回りは4%を大きく超える状況にある。また、円高基調から自動車など輸出関連も株価の下落から配当利回りが高まっている。自動車など多くの企業の為替前提は、現状の実勢レートに比べ円安となっている。収益環境は厳しいが、個別に現状の配当水準を維持できるかをチェックし、銘柄選定を行う必要がある。

総合商社の中では、石油関連などの減損が小幅に留まり、生活資材や繊維などの事業が好調だった**伊藤忠商事(8001)**に注目したい。2/4に発表した2015/3Q(4-12月)は純利益が前年同期比21.4%増の2,809億円と過去最高を更新した。住生活・情報など非資源関連や資本提携した中国最大の国有複合企業CITICの利益が寄与した

2016/3 通期会社計画は純利益が前期比9.8%増の3,300億円(非資源で2,940億円)と従来予想を据え置いたが、進捗率は85%と高水準であり、今後の収益動向が注目される。期末配当は25円、年間で50円を計画しており、前期の同46円から増配を予定している。

配当利回りと業績動向のバランスを見ながら、慎重に銘柄選択を行って頂きたい。(庵原)

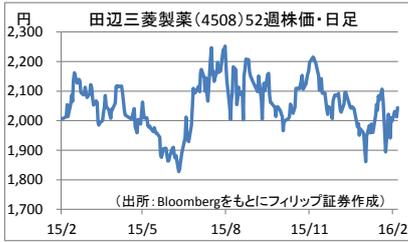
【好配当が期待される企業の一覧(JPX400採用銘柄よりランキング)2015/2/24現在】

会社名	コード	決算期	配当利回り	通期予想配当 円(会社計画)	株価(2/24) 円	今期予想PER 倍(市場予想)	実績PBR 倍
あおぞら銀行	8304	3月	5.03%	18.40	366	9.88	1.07
三井住友フィナンシャルグループ	8316	3月	4.84%	150.00	3096	5.53	0.46
三井物産	8031	3月	4.82%	64.00	1328	11.52	0.62
松井証券	8628	3月	4.72%	45.00	953	15.99	2.72
みずほフィナンシャルグループ	8411	3月	4.52%	7.50	166.1	6.32	0.51
住友商事	8053	3月	4.47%	50.00	1117.5	9.58	0.58
日産自動車	7201	3月	4.34%	42.00	967.5	7.17	0.82
日鉄住金物産	9810	3月	4.30%	15.00	349.0	5.62	0.63
りそなホールディングス	8308	3月	4.26%	17.00	398.6	5.35	0.56
アサヒホールディングス	5857	3月	4.19%	60.00	1433	9.09	0.90
昭和シェル石油	5002	12月	4.17%	38.00	912	11.14	1.54
ヤマハ発動機	7272	12月	4.14%	70.00	1690	6.76	1.20
北洋銀行	8524	3月	4.12%	11.50	279	6.46	0.29
川崎重工業	7012	3月	4.05%	12.00	296	9.81	1.12
三井住友トラスト・ホールディングス	8309	3月	4.00%	13.00	324.6	7.08	0.51
富士重工業	7270	3月	3.96%	144.00	3635	6.91	2.23
エパックスグループ・ホールディングス	7860	3月	3.94%	50.00	1268	90.57	1.17
ミクシィ	2121	3月	3.83%	142.00	3705.0	5.32	2.99
アンリツ	6754	3月	3.79%	24.00	634	15.23	1.10
三菱UFJフィナンシャルグループ	8306	3月	3.76%	18.00	478.6	6.24	0.43
カブドットコム証券	8703	3月	3.75%	12.00	320	14.25	2.50
ワコム	6727	3月	3.75%	18.00	480	26.22	2.42
サンリオ	8136	3月	3.74%	80.00	2140.0	17.75	3.15
伊藤忠商事	8001	3月	3.71%	50.00	1349.5	6.49	0.85
日立キャピタル	8586	3月	3.69%	84.00	2279	7.99	0.78
ふくおかフィナンシャルグループ	8354	3月	3.68%	13.00	353	6.72	0.39
丸紅	8002	3月	3.66%	21.00	573.8	5.49	0.66
日立建機	6305	3月	3.65%	60.00	1644	35.94	0.87
双日	2768	3月	3.57%	8.00	224	7.09	0.51
三井金属鉱業	5706	3月	3.55%	6.00	169	32.02	0.55
ブリヂストン	5108	12月	3.54%	140.00	3956.0	9.25	1.40
リー・フィナンシャル・ホールディングス	8729	3月	3.51%	55.00	1566	13.25	1.19
平和	6412	3月	3.46%	80.00	2315	9.23	1.14
日野自動車	7205	3月	3.45%	40.00	1158	8.74	1.49
沖電気工業	6703	3月	3.40%	5.00	147.0	14.36	1.59
セガサミーホールディングス	6460	3月	3.38%	40.00	1185	59.59	0.91
セイコーエプソン	6724	3月	3.37%	60.00	1780	10.34	1.23
武田薬品工業	4502	3月	3.36%	180.00	5358	22.08	2.00
東ソー	4042	3月	3.35%	14.00	418	6.12	0.80
住友ゴム工業	5110	12月	3.33%	55.00	1651	8.32	1.02
常陽銀行	8333	3月	3.32%	13.00	391	9.06	0.47
D I C	4631	12月	3.31%	8.00	242	7.76	0.87
兼松	8020	3月	3.29%	5.00	152	6.21	0.67
イーグル工業	6486	3月	3.29%	45.00	1369	N.A.	0.95
日本精工	6471	3月	3.28%	34.00	1036	8.42	1.16
小松製作所	6301	3月	3.27%	58.00	1771.5	12.18	1.08
ティーガイア	3738	3月	3.27%	41.00	1255	9.47	2.74
旭硝子	5201	12月	3.27%	18.00	551	18.28	0.58
A O K Iホールディングス	8214	3月	3.24%	40.00	1234	N.A.	0.80
コニカミノルタ	4902	3月	3.23%	30.00	928	10.47	0.87
橋本チエイン	6371	3月	3.23%	20.00	620	7.75	0.80
クラレ	3405	12月	3.22%	40.00	1242	10.73	0.88
三菱マテリアル	5711	3月	3.22%	10.00	311	6.80	0.70
日立国際電気	6756	3月	3.19%	40.00	1253	7.92	1.31
東京エレクトロン	8035	3月	3.19%	219.00	6872	15.62	2.02
J S R	4185	3月	3.19%	50.00	1569.0	12.46	1.00
V Tホールディングス	7593	3月	3.15%	18.00	571	N.A.	2.15
デンカ	4061	3月	3.15%	12.50	397	8.99	0.84
オリックス	8591	3月	3.14%	45.00	1434.5	7.06	0.83
興銀リース	8425	3月	3.12%	60.00	1922	7.19	0.65
第一三共	4568	3月	3.12%	70.00	2246	19.59	1.19
旭化成	3407	3月	3.11%	20.00	643.2	9.81	0.80
名村造船所	7014	3月	3.10%	20.00	646	N.A.	0.41
リコー	7752	3月	3.09%	35.00	1132	12.16	0.74
本田技研工業	7267	3月	3.09%	88.00	2848	9.17	0.71
エクセディ	7278	3月	3.08%	70.00	2271	10.12	0.68
セイコーホールディングス	8050	3月	3.07%	12.50	407.0	6.93	0.86
フジ・メディア・ホールディングス	4676	3月	3.07%	40.00	1305.0	16.97	0.47
ミサワホーム	1722	3月	3.05%	20.00	655	N.A.	0.68
住友重機械工業	6302	3月	3.04%	14.00	460	10.71	0.77
日本合成化学工業	4201	3月	3.02%	20.00	662	6.79	0.72
協和エクシオ	1951	3月	3.01%	38.00	1262	11.37	0.84
三菱重工業	7011	3月	2.99%	12.00	401.1	10.41	0.76
D O W Aホールディングス	5714	3月	2.99%	18.00	602	7.76	0.90
ブラザー工業	6448	3月	2.98%	36.00	1208	10.48	0.89

(※)JPX400採用銘柄のうち配当利回りの高い順にスクリーニングし75社を掲載

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■ 銘柄ピックアップ



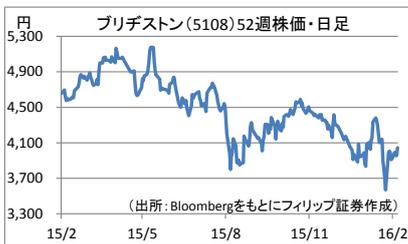
◇ 田辺三菱製薬 (4508)

- 1678年創業の医薬品製造の老舗。同社は狭心症治療薬、降圧剤、循環・代謝改善剤、胃薬などを製造するほか、ヘルスケア用品、食品添加物、農薬、動物用医薬品などの製造も行っている。
- 2016/3期3Q (4-12月)は売上高が前年同期比6.6%増の3,409.3億円、純利益が同24.4%増の600.9億円となった。主力の医薬品事業は同6.6%増の3,406.4億円。国内医療用医薬品は減収となったが、海外企業に製造販売権を供与した結果、医薬品のロイヤリティー収入が順調に伸び、海外医療用医薬品は同17.9%増収となった。また、販売促進費の削減も増益要因となった。
- 2016/3通期の会社計画は売上高が前期比3.3%増の4,290億円と従来予想の4,180億円を引き上げ、純利益は530億円と従来予想の460億円から増額となった。また、新聞報道によれば、同社はたばこの葉から作るインフルワクチンを2018-2019年度に実用化する見通し。鶏卵でウイルスを培養する従来方法では半年の製造期間を要するが、1ヵ月に短縮する。インフルワクチンは米市場開拓の柱となる製品の1つで、年間数百億円の売上高が見込まれ、今後の動向に注目したい。(袁)



◇ ロート製薬 (4527)

- 1899年に創業した医薬品大手。主に目薬、胃腸薬、入浴剤、スキンケアを製造・販売するほか、「メンソレータム」ブランドの外皮膚薬も販売する。また、コンタクトレンズ、健康食品の販売も行う。
- 2016/3期3Q (4-12月)は売上高が前年同期比12.0%増の1,203.2億円、純利益が同33.5%増の78.1億円。主力の国内市場で訪日外国人客数の増加を追い風にスキンケア商品の販売が好調だったほか、目薬などのアイケア商品も伸びた。また、円安が寄与しアメリカや欧州が増収だった。
- 2016/3通期の会社計画は売上高が前期比10.4%増の1,675.0億円、純利益が同10.1%増の95億円と従来予想を据え置いた。新聞報道によれば、同社は再生医療向けの医薬品事業に本格参入する模様。線維症の研究を進め、2020年までに医療機関向けの医薬品を開発する計画。(袁)



◇ ブリヂストン (5108)

- 1931年設立した世界タイヤ製造の最大手。タイヤ、タイヤ関連用品、リテッド材料や大型航空機の重量計測システムの製造・販売を行うほか、自転車やゴルフなどのスポーツ用品の製造も行う。
- 2015/12通期は売上高が前年同期比3.2%増の3兆7,902.5億円、純利益は同5.4%減の2,842.9億円と増収減益だった。国内で乗用車や小型トラック用タイヤの販売は前年同期を下回ったが、欧州、中国やアジアパシフィック市場で乗用車及び小型トラック用のタイヤの販売が好調。一方、米子会社傘下のベネズエラの現地法人を連結除外し、特別損失435億円を計上した。
- 2016/12通期の会社計画は売上高が前期比1.1%減の3兆7,500億円、純利益が同8.7%増の3,090億円と2期ぶりに過去最高益を更新する見通し。原料の天然ゴム価格が低水準で推移することで利益率が上昇する見通し。年間配当予想は前期より10円多い140円とする計画。(袁)



◇ トヨタ自動車 (7203)

- 世界トップの自動車メーカーで、事業としては乗用車やトラック、バスなどの販売、賃貸、修理を行う。この他、住宅の建設・販売、金融、高度道路交通システムの開発など多様な事業を展開する。
- 2016/3期3Q (4-12月)は売上高が前年同期比6.5%増の21兆4,313.7億円、純利益は同9.2%増の1兆8,860.8億円といずれも4-12月期として過去最高を更新。世界全体での販売台数は減少したが、ガソリン車を背景に北米での新車販売が好調に推移。また、円安効果で輸出の採算も改善。
- 2016/3通期の会社計画は売上高が前期比1.0%増の27.5兆円と従来予想を据え置き、純利益が同4.4%増の2兆2,700億円と従来予想の2兆2,500億円から上方修正。同社は新開発の小型 SUV 「C-HR」をトルコで2016年末から生産すると発表。投資額は3.5億ユーロ以上で年産約18万台を計画。欧州市場を中心に中東、北アフリカなど50ヵ国へ輸出する計画で、動向に注目したい。(袁)



◇ NTTドコモ (9437)

- 1991年設立の通信大手。携帯電話、衛星通信、無線 LAN サービスなどを提供するほか、その他関連機器なども手掛ける。米国、ドイツ、中国など世界5ヵ国に拠点を有する。
- 2016/3期3Q (4-12月)は売上高に当たる営業収益が前年同期比1.7%増の3兆3,834.6億円、純利益が同29.0%増の4,924.5億円となった。スマホの通信サービス事業が堅調だったほか、コンテンツ配信、金融決済などの事業も順調だった。また、コストの削減や法人税負担の軽減が純利益を押し上げた。4-12月の携帯電話契約の純増数は同38.6%増の300万6,000件と好調だった。
- 2016/3通期の会社計画は営業収益が前期比2.4%増の4兆4,900億円、純利益が同19.5%増の4,900億円と従来予想を据え置いた。同社が開発した自然対話プラットフォームが三菱東京 UFJ 銀行のヒューマノイドロボットの実証実験に採用され、将来の商用化への進展が注目される。(袁)



◇ コンフォートデルグロ (CD SP)

- 2003年に設立したシンガポール国内最大の交通会社である。バス、タクシー、自動車リース、レンタル、自動車エンジニアリング、保守サービスの提供、ディーゼル販売に従事している。
- 2015/12 通期は売上高が前期比1.5%増の41.1億 SGD、純利益は同6.5%増の3.0億 SGD。為替変動の影響があったが、主力のバス事業は増収を確保。また、国内の鉄道事業が堅調だった。
- 2016/12通期の会社計画は堅調な鉄道事業が継続すると見込んでいる。2016/3 通期の市場予想は売上高が前期比4.2%増の42.8億 SGD、純利益が同12.6%増の3.4億 SGD である。(袁)



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない 外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB